

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略実行計画(2021年6月18日 閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜(2021年6月18日 閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) ・沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ(2021年3月 沖縄県) 				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄の電源構成については、地理的・地形的・需要規模の制約、構造的不利性から、原子力、大規模水力、地熱などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が物理的に困難であり、石油、石炭及びLNGといった化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、CO2排出係数も全国で最も高い状況。また、沖縄のCO2排出量の部門別構成比では、運輸部門の比率が最も大きく、同部門に対する取組の強化が求められている。このような中、我が国は2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、官民挙げて取組を進めることとしており、当然、沖縄においても脱炭素に向けた取組を加速させていくことが求められている。本事業では、既存発電所のCO2排出性能の向上や再エネ導入、運輸部門等における脱炭素化に向けた取組を支援することを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現性についての委託調査を行う。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	154		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	154		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	沖縄振興開発調査委託費		0	154	新たな成長推進枠:154				
	計		-	154					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	本事業における採択件数のうち80%が詳細設計等の次の段階に至ることを目指す。	本事業における採択件数のうち詳細設計等の次の段階に進んだ割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査実施件数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X) / 調査実施件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策	
	政策評価	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定したことに続き、沖縄県においても「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ ～2050年度 脱炭素社会の実現に向けて～」を公表し、2030年度までにエネルギー源の一層の低炭素化を図り、2050年度にはエネルギーの脱炭素化を目指すこととしている。本事業は脱炭素社会を目指す社会的ニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けて政府全体で取り組んでいるところであり、構造的不利性から水力・地熱等のクリーンエネルギーを活用した電源開発が困難な沖縄においては、国の責務として事業を推進していく必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	カーボンニュートラルに向けた取組は国策として実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		-	
	改善の方向性		-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

